

社会資本総合整備計画書

社会資本整備総合交付金

(山形県寒河江市)

平成28年 3月25日

平成29年 3月22日(第1回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成29年3月22日

計画の名称	寒河江市における公共下水道の流域下水道接続計画										重点配分対象の該当																					
計画の期間	平成28年度 ~ 平成29年度 (2年間)					交付対象	寒河江市																									
計画の目標																																
<p>①、② 本市浄化センターは、昭和58年10月の運営開始32年が経過しており、経年による施設等の劣化、高齢少子化を背景とする歳入減による維持管理に係る財政負担の増加が懸念されている。本市下水道事業の維持継続において財政上有利であるものと見込まれることから、将来において本市浄化センターを廃止、至近に所在する流域下水道（最上川流域山形処理区）に接続することを検討し、これらの課題の解消を目指す。</p> <p>③ 下水道事業計画の見直しにより、効率的な下水道事業を推進し、快適な暮らしを実現する。</p>																																
計画の成果目標 (定量的指標)																																
<p>①流域下水道接続に向けた基礎調査の進捗率を 0% (H28当初) から 100% (H29末) に増加させる。</p> <p>②施設の設置及び機能の維持に関する方針等を含めた下水道事業計画見直しの進捗率を 0% (H28) から 100% (H29) に増加させる。</p>																																
定量的指標の定義及び算定式																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H28当初)</th> <th>(H29末)</th> <th>(H29末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①流域下水道接続に向けた基礎調査 定義：基礎調査業務の進捗率 (%) 算定式：調査完了済み処理区 (箇所) / 流域下水道接続対象処理区 (箇所)</td> <td>0%</td> <td>-</td> <td>100%</td> <td>調査検討及び施設計画策定をH28年度から29年度に実施する。</td> </tr> <tr> <td>②基本的計画の見直し 定義：事業計画見直しの進捗率 (%) 算定式：見直しを行った事業計画区域 (箇所) / 見直しが必要な事業計画区域 (箇所)</td> <td>0%</td> <td>-</td> <td>100%</td> <td>調査検討についてH29年度実施する。</td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H28当初)	(H29末)	(H29末)	①流域下水道接続に向けた基礎調査 定義：基礎調査業務の進捗率 (%) 算定式：調査完了済み処理区 (箇所) / 流域下水道接続対象処理区 (箇所)	0%	-	100%	調査検討及び施設計画策定をH28年度から29年度に実施する。	②基本的計画の見直し 定義：事業計画見直しの進捗率 (%) 算定式：見直しを行った事業計画区域 (箇所) / 見直しが必要な事業計画区域 (箇所)	0%	-	100%	調査検討についてH29年度実施する。
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																													
	(H28当初)	(H29末)	(H29末)																													
①流域下水道接続に向けた基礎調査 定義：基礎調査業務の進捗率 (%) 算定式：調査完了済み処理区 (箇所) / 流域下水道接続対象処理区 (箇所)	0%	-	100%	調査検討及び施設計画策定をH28年度から29年度に実施する。																												
②基本的計画の見直し 定義：事業計画見直しの進捗率 (%) 算定式：見直しを行った事業計画区域 (箇所) / 見直しが必要な事業計画区域 (箇所)	0%	-	100%	調査検討についてH29年度実施する。																												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		17.7百万円	A	17.7百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																			
交付対象事業																																
A 基幹事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考													
A1-1-11	下水道	一般	寒河江市	直接	-	汚水	全種	流域下水道接続に向けた基礎調査	調査検討及び施設計画策定業務	寒河江市	H28	H29	H30	H31	H32	13.5	-	-														
A1-1-12	下水道	一般	寒河江市	直接	-	汚水	全種	基本的な計画の見直し	調査検討業務	寒河江市						4.2	-	-														
											合計					17.70																
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考															
											合計					0																
C 効果促進事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 (港湾・地区名)	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																	
											合計					0.0																
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																	
											合計																					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成29年3月22日

計画の名称	寒河江市における公共下水道の流域下水道接続計画		重点配分対象の該当
計画の期間	平成28年度 ~ 平成29年度 (2年間)	交付対象	寒河江市
計画の目標	①、② 本市浄化センターは、昭和58年10月の運営開始32年が経過しており、経年による施設等の劣化、高齢少子化を背景とする歳入減による維持管理に係る財政負担の増加が懸念されている。本市下水道事業の維持継続において財政上有利であるものと見込まれることから、将来において本市浄化センターを廃止、至近に所在する流域下水道（最上川流域山形処理区）に接続することを検討し、これらの課題の解消を目指す。 ③ 下水道事業計画の見直しにより、効率的な下水道事業を推進し、快適な暮らしを実現する。		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29			
配分額 (a)	2.45				
計画別流用 増△減額 (b)	△ 0.02				
交付額 (c=a+b)	2.43				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	2.43				
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

- ※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。
- ※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。